

一般質問

12月9日、10日、11日に21人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



公明党
ヤングケアラーに支援を
吉坂 豊

Q 通学や仕事をしながら家族の介護や世話を担う18歳未満の子どものことを「ヤングケアラー」と呼ぶ。核家族化や高齢化、共働き世帯、ひとり親家庭の増加といった家族構成の変化などにより、子どもがケアの担い手にならざるを得ない社会的状況が背景にある。

A 埼玉県は全国で初めて大規模な調査を県内高校2年生対象に行った結果、クラスに1人となる4・1%が該当する実態が判明し、相談体制の整備などの支援策を検討することになった。厚生労働省も年内に初の実態調査を行い、その結果を踏まえて支援策を検討される。

A 家族に対する介護などの支え合いを決して否定するものではないが、子どもたちにしわ寄せがいく現状を美談にしてはならない。本市の支援体制とその対応は、

幼いきょうだいをケア
小学6年生。幼児のきょうだいが1人おり、ずっと世話をしている。親に障がいがあり、食事提供が不十分

病気や障がいのある家族をケア
高校2年生。母親が統合失調症で金銭管理できず、ライフラインが止まる。夜中に叫びだし覆られず登校できない

高齢家族をケア
高校1年生。母親の実家で親族と同居。寝たきりの祖父の介護(食事、排せつ)を毎晩行い、病院へも同行している

ヤングケアラーの事例

て相談員が寄り添い困りごとなどを聞き取り、学校教育課、福祉総合支援課が連携して重層的な対応に努めています。

Q 認知症に対する負担や不安を少しでも軽減する「認知症高齢者等個人賠償責任保険」が全国の自治体で導入が進んでいるが本市での考えは。
A 現時点での導入は考えていませんが、地域で見守る体制づくりを強化したいと考えています。



日本共産党議員団
一人の犠牲者も出さず年越しを
廣田 耕康

Q コロナ禍で年の瀬を迎え、中小事業者の倒産や廃業、労働者の解雇などが心配される。中小事業者の営業を守るための緊急対策が求められているが、
A ①国や県に、持続化給付金第2弾や家賃支援給付金の期間延長などの支援策を要請すべきでは。②市独自の直接的な支援策は。
A ①すでに国では追加の経済対策が閣議決定され、県では全国知事会などを通じさまざまな支援を要請されています。②これまでも独自の経済対策を可能な限り実施してきました。今後必要な時期に必要な支援を行っていきます。

Q コロナ禍では親身な納税相談が求められるが、
A ①国税庁の「持続化給付金の差押えは慎重に」の通達がある中、本市では差押えはないか。②法定限度額を超える給料の差押えはないか。③国税庁は「納税者の主張には



公明党
ゲートキーパーの養成を
竹内 典子

Q 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生きづらさを感じている方が増加している。令和2年10月の自殺者は暫定値で昨年の約4割増となっている。身近な人を自殺から救うには、まず異変に気付く、話を聴く、相談・専門窓口につなぐ、見守るといった役割を果たすゲートキーパーが重要と考えるが、養成の取り組みと支援策は。
A 東近江市自殺対策計画を基に、市職員や市民ボランティアなどを対象にゲートキーパーの養成講座を開催しました。今後は地域で養成講座の開催、受講者のフォローアップ研修および交流の機会を設けていきます。ゲートキーパーが相談を受けた悩みについては、適切な窓口につなげられるように情報提供をし、必要に応じて関係部署や機関と連携しています。

きくよ あなたはひとりじゃない
ちょっと、話してみませんか?

東近江立精神保健福祉センター
(東近江自殺対策推進センター)
TEL 077-567-5010
FAX 077-566-5370

納税者への対応

◎税務という仕事の性質上、納税者は税務官庁を数居の高いところと考えがちであるから、税務従事者は、納税者のこのような心理をよく理解し、納税者に接することが必要である。

◎納税者の主張には十分耳を傾けるとともに、法令や通達の内容等は分かりやすく説明し、また、納税者の利益となる事項を進んで知らせる心構えが大切である。 【国税庁・税務運営方針より抜粋】